

事務事業名		防災施設管理事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	総務部
総合計画体系	基本政策	5	安心・安全な住みよいまちづくり	課・室	危機管理課
	政策	01	防災対策の推進	係	危機管理防災係
	施策			内線電話	286
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	2款	総務費	未計上	
	項	1項	総務管理費	実施期間	
	目	4目	危機管理費	平成30年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	防災施設、設備を適正に管理し、生命・財産を守る。
現状・課題	防災施設、設備の良好な状態を継続し、万一の際に確実に機能するための維持管理を行っている。設備の高度化に伴い、保守費が高んでいる。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	災害対策基本法		
事務事業概要	防災設備、施設の維持管理			
令和2年度の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量
	防災施設の維持管理			一式
	防災行政無線、Jアラート設備の維持管理			一式

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	14,120,000	14,870,000
補正・流用等		円			—	
合計		円	14,120,000	14,870,000	12,069,000	
決算（見込）額 A			円	11,165,251	14,000,000	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	37,622	37,404	
一般財源		円	11,127,629	13,962,596	12,069,000	
正規職員数		人	0.55	0.70	0.55	
人件費 B		円	3,538,700	4,509,400	3,543,100	
総事業費 A+B		円	14,703,951	18,509,400	15,612,100	
市民1人当たりコスト		円	344	435	368	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
防災施設の不備		0件	目標	0	0	0	0	
			成果	0	0	0	—	
防災行政無線、Jアラート設備の重大な不具合		0件	目標	0	0	0	0	
			成果	0	0	0	—	
成果指標と目標値を設定した理由	災害時に市民への情報伝達を確実に行うためには、平常時から万全を期しておく必要があるため							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	防災施設、設備の適正な維持管理						

